

令和3年度
No.2
7月13日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1-22-14
電話 03-3501-9288
発行人 会長 大字弘一郎
編集人 広報部長 横溝 宇人

令和3年度合同部会・合同委員会開催

—— 各部・各委員会の活動方針・活動計画がまとまり
全連小の基盤となる活動が新たにスタート ——

6月30日(水)、午前10時30分よりKKRホテル東京において対策、調査研究、広報、庶務、会計の5部による合同部会を、引き続き午後1時30分より対策部4委員会、調査研究部6委員会、広報部4委員会の合同委員会を開催した。

昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染防止の観点から例年より約1か月遅い開催となったが、各部・各委員会では組織づくりと具体的な活動方針・活動計画の検討・作成がなされ、本年度のスタートが切られた。

合同部会あいさつ(要旨)

会長 大字弘一郎

本日はご多用の中、合同部会にお集まりいただき感謝申し上げます。

現在、中央教育審議会では、教員免許更新制、授業時数特例校制度の状況、小学校教科担任制などについての検討が進められている。今後の国の動向に注視していきたい。

さて、全連小には5つの部会がある。この5つの部会の活動は全連小の活動の根幹となる。各部においては、昨年度の成果と課題、改善点を踏まえ、今年度の活動の充実に努めていただきたい。

また、このように全国から会員が集い、対面で会合が行えることは貴重である。ぜひ部員相互の親交を深めるとともに、各学校や各地区での取組について情報交換をしたり、課題を共有したりしてほしい。そのことが、各都道府県校長会の活動や各学校の学校経営の充実につながる。

全連小は小学校長会の全国組織である。都道府県を超えた繋がりがある。このことは、大変心強いことである。今年度の活動についてご協力をお願いする。

なお、6月末で内藤事務局長が退任し、小泉事務局長が7月1日より就任する。感謝したい。

～ 各部会の構成並びに開催日 ～

	部長	副部長	書記	部会開催日
対策部	荒川 元 邦	内 田 淳 一	朝 倉 美由紀	9月17日 11月30日
調査研究部	植 村 洋 司	佐 藤 秀 美	丸 山 周 二	9月13日 11月29日
広報部	横 溝 宇 人	平 川 惣 一	志 川 真 一	9月28日 11月26日
庶務部	小 正 和 彦	大 塚 昌 弘	小 池 隆 一	11月24日 1月19日
会計部	西 山 義 則	山 下 秋一郎	安 田 哲 也	11月25日 2月22日

—— 各種委員会の活動方針並びに活動計画・内容 ——

対 策 部

1 教職員定数改善等委員会

委員長 荻久保 剛 正

活動方針 教職員等の配置改善の活用状況について調査研究を行い、今後の教職員配置改善計画に向けた基礎資料を得るとともに、新たな生活様式に対応した教職員定数の在り方に関する資料を得る。

- 活動内容**
- ① 調査項目の検討、調査問題の作成・実施
 - ② 調査結果の集計・分析、経年変化の追跡
 - ③ 調査内容及び提言のとりまとめ

2 教育環境整備等委員会

委員長 瀧 嶋 克 己

活動方針 今まで積み重ねてきた調査を精選し、継続するとともに、新型コロナウイルス感染症という今までに経験したことのない状況下における、現状や課題、必要な教育環境等を把握し、これからの学校の教育環境の在り方や方向性等を示すための資料を作成する。

- 活動内容**
- ① 活動計画の策定、調査項目の検討、調査問題の作成
 - ② 調査結果の集計・分析
 - ③ 報告内容の整理と提言・要望事項の整理
 - ④ 次年度における調査の方向性等の検討

3 教員養成委員会

委員長 傳 田 学

活動方針 優れた人材を確保するための教員採用選考や教員免許更新制、望ましい教員養成・教育実習の在り方等について、都道府県教育委員会の方針・施策や校長の考え方を経年で調査する。

- 活動内容**
- ① 都道府県教育委員会を対象として、教員採用選考、小学校の外国語教育を含む教員の養成・育成の現状と教員免許更新講習等の実施状況について調査し、集計・分析・考察を行う。
 - ② 小学校長を対象として、教員免許更新講習や小学校の外国語教育、教育実習の在り方等について現状と課題を調査し、集計・分析・考察を行う。

4 働き方・処遇改善委員会

委員長 細 萱 希 彦

活動方針 学校における働き方改革と校長及び教職員の処遇改善に資するために、次の調査を行う。

- 活動内容**
- ① 学校における働き方改革
 - ② 管理職及び教職員の処遇改善
 - ③ 給与・手当・賞与等の減額
- ① 調査問題を検討・作成し、7月に各県の校長会に調査を依頼する。
 - ② 結果を集計し、全国の動向を把握する。
 - ③ 11月末までに調査結果を分析し、処遇改善の方向を明らかにする。

調査研究部

1 教育課題委員会

委員長 執 行 純 子

活動方針 国民の信託に応える小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題について調査研究を行い、校長の対応の実態を分析し、今後の各学校における経営資料として提供する。

活動内容 以下の内容について、調査項目の検討、調査回答の集計・分析、研究のまとめ、課題の整理を行う。

- ① 国民の信託に応える小学校教育の在り方等に関する課題
- ② 教員の資質能力の向上と子どもと向き合う環境づくりに関する課題
- ③ 少人数学級の推進、外国語科・外国語活動や「特別の教科 道徳」への対応等、新たな教育改革・教育施策に関する諸課題
- ④ 防災教育・防犯教育と交通安全教育等の学校安全に関する課題

2 教育課程委員会 委員長 浮津健史

活動方針 新しい時代に即応した教育計画の立案と実施・評価に伴う課題について、全国の小学校における対応の現状と課題を調査・分析し、全連小としての提言及び各都道府県における研究実践に役立つ資料の作成を行う。

- 活動内容**
- ① 学習指導要領全面实施に関わる主な内容や時数の確保に関する課題
 - ② 豊かな心や健やかな体の育成に関する課題
 - ③ 教育課程の編成や学習評価の改善に関する課題

3 人材育成委員会 委員長 松原修

活動方針 「時代の進展と社会の変化に即応した教職員の資質能力の向上を図るための課題」について調査・分析を行い、その成果をもとに人材育成の充実や実践のための資料を作成し、提供する。

- 活動内容**
- ① 研修の充実と授業改善を図るための教員の活用に関する課題
 - ② 初任者研修、現職研修及び臨時的任用教員の研修に関する課題
 - ③ 管理職の職能に関する研修と課題
 - ④ O J Tの推進状況と実施上の課題

4 人権教育委員会 委員長 森清隆

活動方針 人間尊重と個性重視の視点に立った人権教育推進上の課題や人権教育を推進するための学校経営について、研究実践や資料をもとに検討し、明らかにする。

- 活動内容**
- ① あらゆる偏見や差別の解消を目指して人権教育に関わる学校経営の在り方
 - ② 児童に人権尊重の理念を育む指導の在り方
 - ③ 人権意識の高揚を図るための家庭・地域への啓発の在り方
 - ④ 教職員の人権感覚の向上を図る研修の充実

5 特別支援教育委員会 委員長 大関浩仁

活動方針 特別な教育的支援を必要とする児童の自立と社会参加を促し、社会の一員としての資質を育てる教育を推進する上での現状と課題について調査・分析・考察をして、課題解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 発達障害等のある児童に対する各学校の指導体制、指導内容等についての調査研究
 - ② 今後の特別支援教育の体制整備に係る調査研究

6 健全育成委員会 委員長 山崎隆

活動方針 健全育成に関する諸問題は依然として学校経営上の大きな課題である。健全育成に関する調査研究を実施し、分析・考察して、課題の解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 携帯電話やインターネット等に関わる犯罪やネット依存に対する現状と課題
 - ② 学校における携帯電話の取扱いについての現状と課題
 - ③ 「児童虐待」に関する現状と防止のための課題
 - ④ 「いじめ防止」「暴力行為」「不登校対策」についての現状と課題

広 報 部

1 機関誌編集委員会

委員長 小川 和美

活動方針 学校経営上の諸課題の解決に役立つ情報提供及び全連小の活動状況の提供と充実を図るため、機関誌を月1回発行し会員の学校経営の改善に資する。

活動内容 機関誌『小学校時報』を毎月発行する。

- ① 研究主題「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」のもと、全国の広報担当者から寄せられた意見を参考にした特集により、教育論壇と実践事例を紹介する。
- ② 全連小総会、研究大会などの活動を紹介する。
- ③ 「教育ニュース」や「各地区校長会の動き」などを紹介する。

2 シリーズ等編集委員会

委員長 加納 一好

活動方針 ① 学校経営に関する研究資料の提供をする。

② 各都道府県の先進校の学校経営及び研究活動に関する情報提供をする。

活動内容 ① 教育研究シリーズ第59集（令和3年5月刊行）の普及

② 「全国特色ある研究校便覧『令和2・3年度版』」（令和2年5月刊行）の普及

③ 教育研究シリーズ第60集『自ら未来を拓き [ともに生きる力] を育む学校経営Ⅲ』（令和4年5月刊行）の編集・刊行準備

④ 「全国特色ある研究校便覧『令和4・5年度版』」（令和4年5月刊行）の編集・刊行準備

⑤ 教育研究シリーズ第61集の主題、副主題、内容構成の企画・検討

3 速報委員会

委員長 三坂 明子

活動方針 ① 正確な情報収集を行い、学校経営に資する情報をいち早く会員に届ける。

② 読みやすく、役に立つ速報を目指す。

活動内容 年間6回程度「全連小速報」を発行する（電子版のみ）。内容は以下のとおりである。

① 第73回総会と第238回理事会

② 合同部会・合同委員会

③ 小学校長会長連絡協議会

④ 三地区対策・調研担当者連絡協議会

⑤ 第73回研究協議会石川大会と第239回理事会

⑥ 第240回理事会

4 ホームページ委員会

委員長 清水 晃

活動方針 ① 全連小の活動や主張を、インターネットによって会員及び社会一般に迅速に情報提供することを目指す。

② 会員のニーズを的確に把握して、見やすいホームページを目指す。

活動内容 ① 全連小各部・各種委員会活動、本会の概要、刊行物、意見表明等の情報を掲載する。

② 利用しやすい「特色ある学校の紹介」の更新を行う。

③ 各都道府県の特徴のある学校紹介のリンク集を掲載する。

④ 見やすいレイアウト、必要な情報へのリンクを充実させる。

⑤ トップページ「学校紹介」は、今年度も災害で被災した地域等ががんばっている学校と、全国から公募した学校を紹介する。

本年度も委員会活動について、各都道府県小学校長会並びに調査対象該当校や執筆・情報提供校の温かいご理解・ご協力をぜひお願い申し上げたい。